

**全学テーマ別評価自己評価書**  
**「 教 養 教 育 」**  
**(平成12年度着手継続分)**

**平成14年7月**  
**兵庫教育大学**

## 対象機関の概要

- 1 機関名：兵庫教育大学
- 2 所在地：兵庫県加東郡社町
- 3 学部・研究科構成  
(学 部) 学校教育学部  
(研究科) 学校教育研究科, 連合学校教育学研究科
- 4 学生総数及び教員総数  
学生総数 1,366名 (うち学部学生数 741名)  
教員総数 232名

### 5 特徴

本学は、現職教員のさらなる資質向上、新たな初等教育教員の養成を目的に昭和53年に創設され、学部・大学院を通じ、学校教育に関する理論的・実践的な教育を進める「教員のための大学」、学校教育の推進に対し「開かれた大学」として、教員の資質向上に努めている。

学校教育研究科(修士課程)は主に初等中等教育の実践にかかわる学問を総合的かつ専門的に研究し、入学定員の3分の2(200人)程度を3年以上の教職経験者に充当し、教員としてさらなるスキルアップが図れるよう配慮されている。また、就学の機会を増やすため、夜間開講施設「大学院神戸サテライト」も設置している。

一方、平成8年度設置の連合学校教育学研究科(教員養成系大学では全国初の後期3年だけの博士課程)は、本学と上越教育大学、岡山大学、鳴門教育大学の4大学が連携して教育・研究組織を編成し、教育活動や教科の教育に関するより実践的な研究を行い、高度な研究・指導能力を備えた時代とともに多様化する学校教育に対応できる人材の育成をめざしている。

学校教育学部(初等教育教員養成課程)は、豊かな人間性に支えられ、初等教育の全教科・領域において実践的な指導能力を備えた教員の育成をめざし、1年次から実地教育(教育実習)を導入し、教員としての総合的な能力に加え、特定分野についての専門性を高められるようカリキュラムを組むなど、教育課程の構成と内容の改善充実を図っている。さらに現職教員である大学院学生の教員経験に触れる機会が多いのも特徴となっている。

また、幅広い教育・研究を実施するため、広範囲な専門諸科学の学問分野を学校教育の機能により有機的・統合的に編成した13の大講座を置き、教育・研究の円滑化を図っている。

## 教養教育に関する考え方

今日、教員には、変化の激しい時代にあって、子どもたちに自ら学び自ら考える力や豊かな人間性などの「生きる力」を育成する教育を行うことが期待されている。そのような観点から、教員には、地球や人間の在り方を自ら考えるとともに、培った幅広い視野を教育活動に積極的に生かすことが求められる。また、教員という職業自体が社会的に特に高い人格・識見を求められる性質のものであることから、教員は変化の時代を生きる社会人に必要な資質能力をも十分に兼ね備えていなければならない。「学問のすそ野を広げ、様々な角度から物事を見ることができる能力や、自主的・総合的に考え、的確に判断する能力、豊かな人間性を養い、自分の知識や人生を社会との関係で位置づけることのできる人材を育てる」という教養教育の理念・目標の実現は、教員としての資質・能力を育成するために不可欠の要素である。以上のような理由で、本学では教養教育を単なる社会人に必要な「教養」を身につけさせるだけにとどまらず、教員養成教育の主要な柱の一つとして位置づけている。

本学学校教育学部(初等教育教員養成課程)の教育課程においては、広い学問領域にわたる基礎知識の上に、初等教育教員としての総合的な能力を得させることを目的として、4年間を通して教育課程全体の調和と総合性に配慮しており、教養教育と専門教育を対置せず有機的に連携させる考え方をとっている。授業科目の区分については、それぞれの授業科目の内容と性格に応じて、教養基礎科目、教職共通科目及び専修専門科目として編成している。

本学における教養教育は主として教養基礎科目において行われる。ここでは、初等教育教員としての一般的・基礎的な教養を培うことを目的としており、一般教育科目(人文、社会、自然の3分野及び総合)、外国語科目・体育科目及び小学校の教科(9教科)に関する教科基礎科目が置かれている。特に教科基礎科目は教科に関する専門教育科目に位置づけられるものであり、これらを教養基礎科目に含めることにより、教養教育と専門教育の有機的な連携と統合を図っている。この点は、新構想大学として出発した本学の特色の一つといえる。また、一般教育科目に総合を置くことにより、専門的知識の断片ではなく、分野を越えたより総合的な教養を培うことを目指している。

## 教養教育に関する目的及び目標

### 1 目的

本学は、初等教育教員の養成を目的とする単科大学である。初等教育は、子どもたちの人間としての基盤を培い、その後の成長と発達の拠り所を形成するという重要な役割を持っている。それを担う教員には、学校教育にかかわる専門的な知識や技術とともに、まずもって教育者としての豊かな人間性が求められる。これは、今日のように社会の変化が著しく、多様な価値観が並存する時代においては、これまで以上に教員としての基本的な資質として重要なものとなる。教員に求められるこの人間性は、幅広く深い教養と総合的な判断力を獲得することによって育成されるものである。また、学校教育は人間形成の営みとして普遍的な意義と課題を担っていると同時に、学校を取り巻く諸状況に緊密にかかわっており、我が国の社会や国際社会の変化に敏速に対応する必要がある。また、学校教育の課題を不断に追求し、そのために必要となる教育の具体的な課題を探り、教員としての責務を果たすには、大学における教員養成は、4年間という時間の枠の中で、教員として有しておくべき基本的な教養及び専門的な知識と技能を確実に習得させる教員養成であるのみならず、教員が教職生活のすべての期間に至る生涯にわたって、その資質と能力を発展的に獲得していく取組を可能にする教員養成でなければならない。そのためには、将来における知的探究活動の基盤となりうる広がりや深さを持った幅広い分野にわたる教育及び自主的、主体的な学習を自らに課すことが必要となる。したがって、教員養成における教養教育は、単に専門教育のための準備教育という位置づけにとどまるものではなく、専門教育と目的を同じくするものであり、他の総合大学の諸学部以上に教養教育それ自体が教員の養成に向けて積極的な位置づけを有するものでなければならない。このため、本学の教養教育を中心的に担う教養基礎科目は、その目的を初等教育教員としての一般的・基礎的な教養を培うことに置いている。

以上の考え方から、本学における教養教育では、4年間を通じてカリキュラム全体の調和と総合性に配慮した教育課程を編成している。特に一般教育科目、外国語科目、体育科目及び教科基礎科目と専門教育科目すなわち教科・教職に関する専門科目との有機的な連携と統合を

図ることにより、教育者としての使命感と人間愛に支えられた広い教養、教育の理念・方法及び人間の成長や発展についての深い理解、教科に関する専門的な学力、優れた教育技術など、専門職としての高度の資質能力を有する教員を養成するという大学の教育目的を積極的に実現することを目指している。

### 2 目標

以上のような教員養成大学における教養教育の目的を達成するために、具体的には以下の諸課題を設定している。

#### 教養教育を重視するカリキュラムの構成

カリキュラムの全体を教養基礎科目、教職共通科目そして専修専門科目に区分し、教養基礎科目は教養教育を中心的に担うものとして位置づける。また、教養教育と専門教育が有機的に連携するように、上記3区分の各科目を4年間にわたって配置するとともに、教養基礎科目それ自体のうちに教科や教職に関する専門科目へ発展的に結合する諸科目を位置づけている。こうすることによって教養教育が専門教育へ段階的に結合されると同時に、しだいに拡大する専門的な学習によって教養教育の成果がいつそう深くかつ広いものとなることを見込まれる。

#### 広がりや深さを持つ教養教育カリキュラムの構成

教養基礎科目を構成する上では、豊かな人間性の形成と将来における知的活動の基盤となりうる広がりや深さを持った広い分野にわたる学習を配慮する。

#### 実践を深める力の育成を目指す教育内容の構成

教養教育と専門教育の双方において、各科目の教育目標を単に理論的な教育内容の獲得のみに置くのではなく、学生自身が理論的な力量とともに、実践的な力量をも着実に獲得することに置いている。そのため、実地教育を1年次から4年次に至るまで段階的に配置して、教育の実際に則して学習が行えるよう配慮する。また、附属実技教育研究指導センターを設置し、音楽、美術、体育、語学（書写・書道を含む）の各領域での実践的な技能の確かな習得を図る。その際、教員としての実践的力量を「教員に求められる能力」ととらえ、その「教員に求められる能力」の育成という目標に繋がる教育内容を構成するよう努める。

## 評価項目ごとの自己評価結果

### 1 実施体制

#### (1) 要素ごとの評価

##### (要素1) 教養教育の実施組織に関する状況

観点ごとの評価結果

観点A：教育課程を編成するための組織

本学における教養教育を含む教育課程を編成するための組織は、学内の委員会規程に規定されているように「教授会」及び「学校教育学部教務委員会」(以下、学部教務委員会)である。学部教務委員会は教授会の下に置かれ、学内の全講座及び学校教育研究センターから選出された委員から構成される。学部教務委員会はカリキュラム全体の調和と総合性に配慮した教育課程を編成するとともに、授業担当教員に関する審議等を行う組織である。また、教授会は全学の教授から構成され、学部の教育課程の編成等に関して審議を行う組織である。以上述べた、教育課程を編成するための組織に対する評価は普通である。

#### 資料1 - 1 教授会規則及び学校教育学部教務委員会規程(抜粋)

兵庫教育大学教授会規則(抄)

昭和55年3月31日  
規則第2号

(趣旨)

第1条 この規則は、兵庫教育大学学則(昭和55年学則第1号)に基づき、兵庫教育大学教授会(以下「教授会」という。)の組織及び審議事項並びに運営等について必要な事項を定める。

(構成)

第2条 教授会は、次の各号に掲げる者をもって組織する。

- (1) 学長
- (2) 副学長
- (3) 教授

(審議事項)

第3条 教授会は、次の事項を審議する。

- (1) 学部学生の入学、退学、転学、留学又は休学に関すること。
- (2) 卒業に関すること。
- (3) 学部の教育課程の編成に関すること。
- (4) その他学部の教育研究に関すること。

2 教授会は、前項に規定するもののほか、教育公務員特例法(昭和24年法律第1号)の規定により、その権限に属せられた事項(連合学校教育学研究科の専任教官の選考に関するものを除く。)を取り扱う。

## 兵庫教育大学学校教育学部教務委員会規程（抄）

昭和57年4月1日  
規程第3号

## （設置）

第1条 本学学校教育学部における教育課程の編成，その他教務に関する重要事項を審議するため，兵庫教育大学教授会に教務委員会（以下「委員会」という。）を置く。

## （構成）

第2条 委員会は，次の各号に掲げる者をもって組織する。

(1) 副学長のうち学長が指名した者

(2) 次のアからウまでの区分により，部等の推薦に基づき学長が指名した者

ア 教育基礎，教育経営，教育方法，生徒指導，幼年教育，教育臨床，障害児教育及び総合学習系教育の講座に所属する教授，助教授又は講師 各講座各1人

イ 言語系教育，社会系教育，自然系教育，芸術系教育及び生活・健康系教育の講座に所属する教授，助教授又は講師 各講座各2人

ウ 学校教育研究センターに所属する教授，助教授又は講師 1人

(3) その他学長が指名した者

2 前項第2号に規定する委員の任期は，2年とし，同項第3号に規定する委員の任期は，指名に際し，学長が別に定める。ただし，欠員を生じた場合の後任の委員の任期は，前任者の任期の残余の期間とする。

3 前項の規定による委員は，再任されることができる。

## （審議事項）

第4条 委員会は，次の事項を審議する。

(1) 教育課程の編成，改訂及び運用に関すること。

(2) 学生の身分取扱い（賞罰に関することを除く。）に関すること。

(3) 卒業の認定に関すること。

(4) その他教務に関し，委員会が必要と認めた事項に関すること。

（「兵庫教育大学規則集」による）

## 観点B：教養教育を担当する教員体制

本学における教養教育を担当する教員体制は，全教員が責任をもって担う「全学出勤方式」をとっている。本学の教員組織は図1-1となっており，これらに所属する全教員が専門分野，所属講座を越えて有機的に連携し担当している。

教養基礎科目の77授業科目のうち，本学の教員が63授業科目を担当し，放送大学等での授業が8授業科目，非常勤講師による授業が6授業科目ある。教養基礎科目のうち「初等社会」，「初等音楽」，「初等生活」，「初等国語」，「英語コミュニケーションI・II」，「情報処理基礎演習」，「学校環境の構成」の授業は，教育効果をより高めるため，複数の教員がそれぞれの専門分野を生かしながら連携・協働して担当している。

以上で述べた，教養教育を担当する教員体制は，目的及び目標を実現する上で優れている。

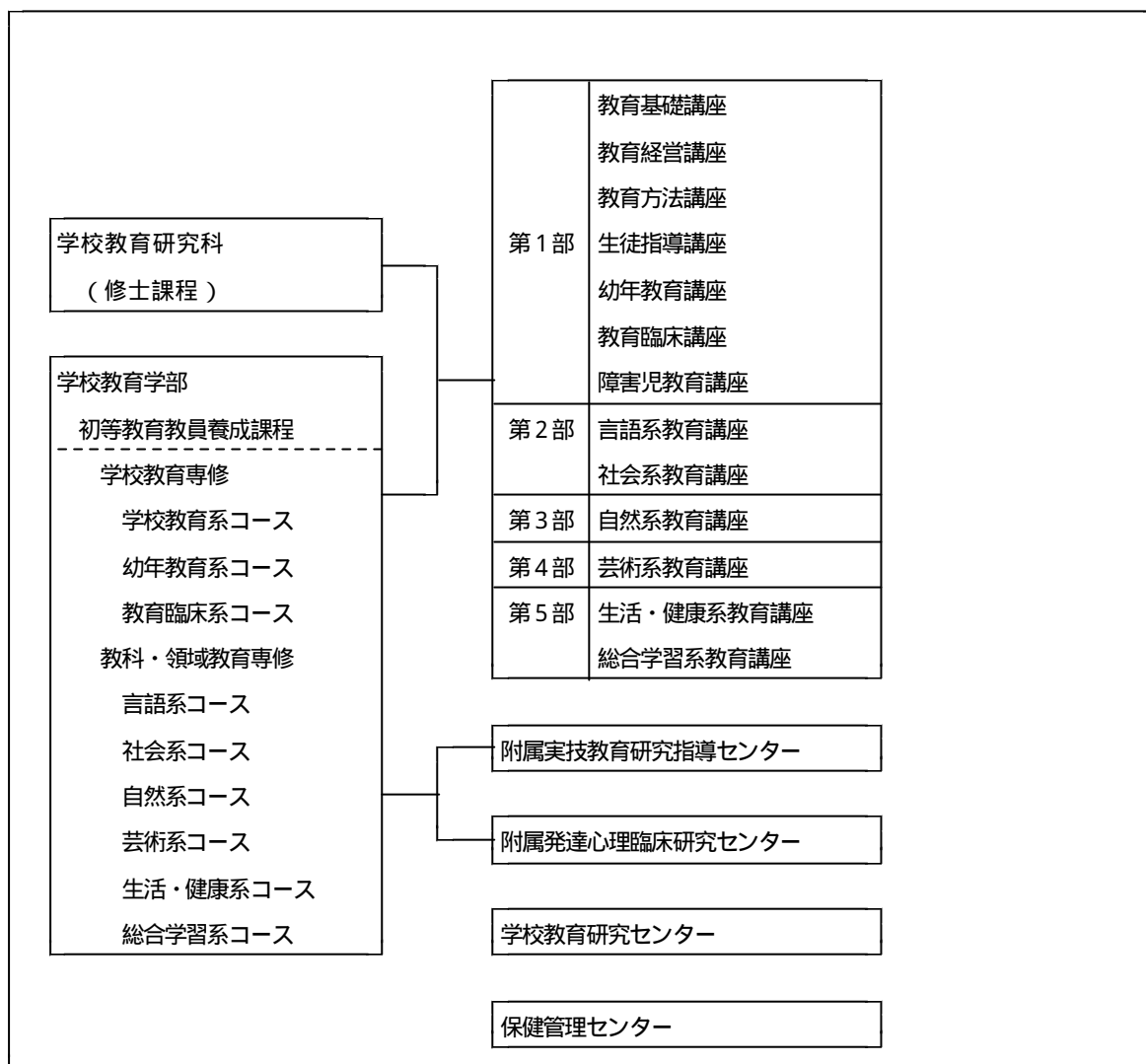


図 1 - 1 教員組織

観点C：教養教育の実施を補助，支援する体制

(1) 附属実技教育研究指導センター

附属実技教育研究指導センターは，実技を伴う「音楽」「美術」「体育」「語学（書写・書道を含む）」に関して，これら実技を習得させるとともに，その指導能力を養成するために設置されたもので，上記4分野の実技指導，グレード認定等を行っている。実技指導は授業時間内だけでなく，自学自習時における指導も行い，教養教育の実施における補助・支援的な役割を果たしている。

(2) ティーチング・アシスタント（TA）制度

教養基礎科目のうち，「情報処理基礎演習」「基礎理科実験Ⅰ・Ⅱ」「英語コミュニケーション」「初等音楽」の授業について，大学院学生（現職教員を除く）によるティーチング・アシスタント制度による授業補助が行われている。

このティーチング・アシスタント制度は，大学院学生の教育トレーニングの機会の提供となっているだけでなく，学生にとっても，きめ細やかな，わかりやすい授業を実現している。

## 資料1 - 2 「実技センターガイドブック2002」(抜粋)

## 1 趣旨・目的

(略)

(4) (略) 学部にあつては、特に実技を伴う音楽、美術、体育、語学、書写・書道に関し、その実技の習得及びその指導能力について十分な修練がなされることが必要であり、このため、昭和57年4月に、学校教育学部の附属教育研究施設として、国立学校設置法施行規則(昭和39年文部省令第11号)により本センターが設置されました。

本センターは、音楽・美術・体育・語学(書写・書道を含む)の各分野にかかる実技教育のあり方の研究及び具体的指導技術の開発を行い、かつ、当該実技教育について企画運営し、学生に自学自習の場を提供する等により、その実技能力及び実技指導能力の向上を図ることを目的としています。

## 2 機能

実技教育研究指導センターでは、次のような点に着意して、実技教科にかかる技術の向上及びその指導能力の涵養を図るものとしています。

- 1 実技教育のあり方についての研究を推進する。(理論研究)
- 2 理論の実践化を図る。(実践教育)
- 3 授業時間内での指導を補充する。(カリキュラム中の比重)
- 4 自学自習の援助・指導をする。(指導体制)
- 5 実技能力の評価・認定を行う。(評価)
- 6 実技教科にかかる授業と教育実習の関連性を考える。(カリキュラムの全体計画)

(「実技教育研究指導センターガイドブック2002」による)

## (3) クラス制度

学部においては、入学時から教員と学生及び学生相互の人的交流を深め、学生の修学、その他学生生活に関して教員が指導助言を行うためにクラス制度を取り入れ、コース別にクラス担当教官1～2名をおき、学生からクラス幹事と副幹事を選出し、クラスミーティング等を通じてクラス運営が行われている。この制度を通して、クラス担当教官は教養教育を含む教育課程、学生生活等における適切な指導助言を行っているため、特に主として教養教育を履修する1年次・2年次の学生に貢献する度合いが大きい。

## (4) 事務局等の体制

教養教育の実施を支援する大学事務局の組織としては、教務部教務課と附属図書館を担当している教務部図書課が挙げられる。教務部教務課は、主として教養教育を含む教育課程について教員及び学生を支援する体制をとっており、教務部図書課は、附属図書館の業務を通して、自主学習の場を提供し、学生用図書、参考図書等の教養図書の整備等を行っている。

以上述べたように、本学では附属実技教育研究指導センター、クラス制度などによって積極的に教養教育の実施を補助・支援する体制をとっており、目的及び目標を実現する上で優れている。

#### 観点D：教養教育を検討するための組織

全学の教員から組織される学部教務委員会及び企画委員会において、必要に応じて教養教育を含む教育課程等について審議し、必要な場合にはワーキンググループによる検討も行われている。学部教務委員会では、平成10～11年度に「教育に求められる能力育成に関する教育課程」検討ワーキンググループが、平成13年度に「教養教育関係の改善に係わる提言事項」に関するワーキンググループがそれぞれ設置された。

以上述べた、本学における教養教育を検討するための組織に対する評価は普通である。

#### 要素1の貢献の程度

以上の評価結果を総合的に判断して、カリキュラム全体の調和を図り、教養の広がりや深さ、及び実践力を深める力の育成を目指した教養教育の実施組織に関する状況は、目的及び目標の達成におおむね貢献している。

### **(要素2) 目的及び目標の周知・公表に関する状況**

#### 観点ごとの評価結果

観点E：目的及び目標の趣旨の教職員、学生に対する周知

#### (1) 教職員、学生に対する周知

教養教育の目的及び目標の趣旨を周知・公表するために、教職員に対しては、当該事項を掲載した「大学概要」「履修案内」「授業計画(シラバス)」を配布している。また、学生に対しては同じく当該事項を掲載した「履修案内」「シラバス」を配布している。新入学生に対しては毎年4月上旬に3日間、オリエンテーションを実施し、教養教育を含む教育課程について説明を行っている。さらに、毎年4月に1泊2日で実施している新入学生合宿研修において、教養教育を含む教育課程の履修相談を行っている。

なお、外国語科目については、各科目の目標、各担当教員の推奨する学習法などを記載した「外国語科目(教養基礎科目)受講のためのパンフレット」を平成12年度以降毎年作成し、新入学生全員に配付している。

#### (2) 「シラバス」の充実

平成7年度から、開設されている授業科目について担当者、授業の目標・内容、授業の進め方及び授業を受ける事前の準備・参考書についての情報を提供することにより、本学の目的・目標に沿って編成した授業を理解し、自ら履修計画を立て、自主的・主体的な学習が取り組めるように「シラバス」を全学生に配布している。掲載内容は資料1-3のとおりである。

以上述べた中で、外国語科目を除くと、教養教育に重点を置いた周知が必ずしも十分にできていないため、教養教育の目的及び目標の趣旨の教職員、学生に対する周知についての評価は



普通である。

資料 1 - 3 「授業計画」記載要領

「授業計画」記載要領等（例）					
〔 授業科目区分： 〕			平成 1 1 年度以前又は 1 2 年度以降入学生対象科目		
授業科目	〔 〕 ( 英文名表記 )	〔 〕	グループ		
単 位	〔 〕	授 業 の 方 法	〔 〕	標 準 履 修 年 次	〔 〕
開 講 日	前期	後期	曜 日 集 中	時 限	担 当 教 官
授業の目標及び期待される学習効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 授業目標を明記するとともに、当該科目の重要性をアピール。</li> <li>・ 学習効果については、この授業でどのようなことがわかるようになるのか、何が身につくのか等を記載。</li> </ul>				
授業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 授業の概要について、目次的に授業展開・内容を記載。</li> </ul> <p>記載内容については、原則として授業回数（ 回 ）ごとに記載すること。 演習、実験、実習の内容については、その特性を考慮した表現でもよい。</p> <p>( 記入例 )</p> <p>第 1 回 について し、 する。( 時間 )</p> <p>1 . オリエントーション</p> <p>2 .</p> <p>( 1 )</p> <p>( 2 )</p> <p>⋮</p> <p>第 2 回 について し、 する。( 時間 )</p> <p>1 . オリエントーション</p> <p>2 .</p> <p>( 1 )</p> <p>( 2 )</p> <p>⋮</p> <p>第 回 まとめ</p>				
テキスト、教材参考書等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 購入が必要なテキスト名等。</li> <li>・ 購入が望ましいテキスト名等。</li> <li>・ 読んでおくことよい参考書名等。</li> </ul>				
成績評価の方法と採点基準	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 試験、レポート、出席状況等により評価する等の評価方法。</li> </ul> <p>( 例 ) 出席 ( 平常点 ) % , レポート % , 試験 % , その他 ( など ) %</p>				
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 受講心得 ( 履修上の留意点や注意すべき点、受講にあたってのマナーや遵守すべきルールの説明や指示 )</li> <li>・ オフィスアワーは、後日照会し報告いただいたものを学部教務係で記載します。なお、複数教官で担当される場合は、紙面の都合で代表者のみ記載します。</li> <li>・ また、ページを換えて担当教官一覧表を作成します。</li> <li>・ 受講に係る連絡方法</li> </ul>				

【 〕は、平成 1 1 年度以前入学生対象に読み替えた場合の授業科目名等を示す。

注 ) 1 印の欄を担当教官において記入してください。

2 記入する欄のサイズは、様式どおりでなくてもかまいません。

観点 F : 目的及び目標の趣旨の学外者への公表

教養教育の目的及び目標の趣旨を公表する手段として、毎年発行して学外者に配布している「大学概要」「大学案内」がある。

また、毎年、高校生・保護者を対象に「大学説明会」を開催し、大学の説明、研究施設の案内とともに教養教育を含む教育課程について説明を行っている。また、説明会では、大学教員・学部在学生在が高校生・保護者とともに、大学生活を始め、教養教育を含む教育課程等大学全

般にわたって懇談する機会も設けている。平成7年度から大学のホームページが試験的に開設され、正式には平成13年度に開設された。このホームページにより、大学の概要、機構、教養教育を含む教育課程、教員の研究分野及び研究活動などが広く公表されている。

このように、学外者に対する本学の広報活動は積極的であり、目的及び目標を実現する上で優れている。

#### 要素2の貢献の程度

以上の評価結果を総合的に判断して、目的及び目標の周知・公表に関する状況は、目的及び目標の達成におおむね貢献している。

### (要素3) 教養教育の改善のための取組状況

#### 観点ごとの評価結果

#### 観点G：学生による授業評価

授業に関する学生の意欲、態度、授業内容の理解度及び授業方法等について学生の意見を聴取し、授業内容及び授業方法等の改善に役立てること、またファカルティ・ディベロップメントのための基礎データを得ることを目的に、学生による授業評価を実施している。平成8・9年度は試行的に全授業の授業評価を実施し、平成12年度後期から学部・大学院ともに全学的に授業評価を実施した。評価結果については、報告書を作成するとともに評価を行った授業の担当教員に評価内容を通知し、授業改善を図っている。平成12年度後期と平成13年度前期の「学生による授業評価」はそれぞれ合計253授業科目、335授業科目で行われている。教養教育の中心となる教養基礎科目の授業評価実施率は、平成13年度で講義・演習81.6%、実験・実習60.0%である(表1-1)。さらに、平成14年4月にファカルティ・ディベロップメント推進委員会を設置し、授業の改善について継続的に授業評価を実施していく取組体制を整備した。

以上述べた「学生による授業評価」の観点からみた本学の教養教育の改善のための取組状況は、目的及び目標を実現する上で優れている。

表1-1 平成12年度後期及び平成13年度前期「学生による授業評価」実施状況  
平成12年度後期(学部)

区 分		科目数	回答者数	開講科目数	実施率(%)
教養基礎科目	講義・演習	35	1,761	45	77.8
	実験・実習	1	21	1	100.0
教職共通科目	講義・演習	24	1,923	30	80.0
専修専門科目	講義・演習	77	1,036	-	-
	実験・実習	11	159	-	-
計		148	4,900	-	-

(注) 専修専門科目については、全科目を対象として実施していないため実施率は示していない。  
(「平成14年度兵庫教育大学自己点検・評価報告書」による)

## 平成13年度前期（学部）

区 分		科目数	回答者数	開講科目数	実施率(%)
教養基礎科目	講義・演習	31	1,723	38	81.6
	実験・実習	3	269	5	60.0
教職共通科目	講義・演習	28	1,620	36	77.8
専修専門科目	講義・演習	97	1,476	117	82.9
	実験・実習	14	102	20	70.0
計		173	5,190	216	80.1

（「平成14年度兵庫教育大学自己点検・評価報告書」による）

## 観点H：ファカルティ・ディベロップメント（FD）

FDについては、かつては教員個人や講座等を中心とした取組にとどまっていたが、平成13年4月にFD担当の学長補佐が任命され、全学的な取組に着手した。平成13年7月には学長を含めた10名の構成メンバーが第1回のFD推進協力者会議を開き、FDへの取組の基本方針を確認するとともに、教育・研究の両側面における構造・意識改革を目指して本学のFDへの取組を実施することが決定された。

これとは別に、外国語科目のうち必修科目である「英語コミュニケーション」について、平成12年度から、学期初めと学期末の2回にわたって日本人大学生英語学習者のために作成された聴解力テストを実施し、授業の効果を全国水準の中で確認するようにしている。

平成13年度には、附属図書館FDコーナーの設置、FD先進大学で開かれたFD研修プログラムへの参加、FD講演会の実施、FDシンポジウムの開催、及び教養教育を含む授業評価についての討論、平成13年度FD推進経費研究成果報告書「兵庫教育大学ファカルティ・ディベロップメント推進プログラム」の刊行などの活動を行った。このような取組を経て平成14年4月にFD推進委員会が設置され、学生による授業評価資料を基に、全学的に実施する体制を整備した。

このようにFD講演会、シンポジウムを開催し、FD推進委員会を設置するなどの取組は行っているが、「英語コミュニケーション」を除くと、教養教育を重点とした取組は十分でないため、評価としては普通である。

## 観点I：改善への取組状況や問題点を把握するシステム

授業評価とカリキュラム評価を実施して、教養教育を含む教育課程の改善の取組状況や問題点を把握し改善に結びつけるシステムを整備している。

また、クラス制度及びオフィスアワー制度により、クラス担当教官が学生の履修相談を含む修学上の相談を受けることにより、その問題点の把握ができ、改善を図る体制が整備されている。

なお、問題点を改善するシステムとしては、学部教務委員会や企画委員会が改善に向けた審議を行い、必要に応じてワーキンググループを設置して検討を行うこととしている。

事務局教務課の窓口においても、履修上の相談に応じており、改善への取組状況や問題点を把握、改善に結びつけるシステムは、目的及び目標を実現する上で優れている。

### 要素3の貢献の程度

以上の評価結果を総合的に判断して、教養教育の改善のための取組状況は、目的及び目標の達成におおむね貢献している。

#### **(2) 実施体制の水準**

以上の評価結果を総合的に判断して、教養教育の実施体制は、目的及び目標の達成におおむね貢献しているが、改善の余地もある。

#### **(3) 特に優れた点及び改善点等**

特に優れた点としては、次の3点を挙げることができる。

教養教育を担当する教員の体制として、全教員が教養教育の授業科目を「全学出勤方式」で担当し、教養教育は全教員が責任をもって担うべきものであるという認識と、教養教育と専門教育とを有機的に連携・協働させるという考え方に基づいた体制を組んでいる。

附属実技教育研究指導センターを設置して、実践的な技能の修得と指導能力の養成を図る体制をとっている。

教養教育を実効あるものにするために、単科の教員養成大学の利点を活かして教員がクラス制度等によって学生の把握・指導にあたっている。

## 2 教育課程の編成

### (1) 要素ごとの評価

#### (要素1) 教育課程の編成に関する状況

観点ごとの評価結果

観点A：教養教育の授業区分と授業科目

本学においては教養基礎科目が教養教育の中心的役割を担っている。教養基礎科目の目的は「初等教育教員としての一般的、基礎的な教養を培うこと」であり、これに即してカリキュラムは「豊かな人間性の形成と将来における知的活動の基盤となる広がりと深さを持った広い分野の学習に配慮」している。教養基礎科目の具体的な授業区分と授業科目は以下のようになっている。

教養基礎科目は、一般教育科目、外国語科目、体育科目、教科基礎科目に区分されている。一般教育科目は、人文、社会、自然の3分野と、分野を越えたより総合的な教養を培うための総合の分野から成り、それぞれの分野の授業科目は次のとおりである。

人文・・・言語・文学・哲学・倫理学・芸術・芸術・心理学・心理学

社会・・・歴史学・地理学・日本国憲法・経済学・政治学・社会学

自然・・・数学・基礎物理・基礎化学・基礎理科実験・基礎生物・基礎地学・基礎理科実験

総合・・・学校環境の構成・教育人間学・教科学習と総合学習・子どものカウンセリング・養護の基本・自然界とその数理システム・情報処理基礎演習・健康と環境・健康教育の考え方と方法・現代と芸術・東西の文芸・風土と生活・技術とものづくり・大学洋上セミナー・大学洋上セミナー・学校図書館学・学校図書館学

以上の授業科目の中で「大学洋上セミナー」は、兵庫県国際交流協会が運営主体であり、兵庫県下の4年制大学の学生が1ヶ月にわたって船上で講義を受けるものである。また「学校図書館学」は、学校図書館司書教諭講習科目の単位を修得した場合に単位を認定している。

学生は、各分野からそれぞれ4単位以上を選択し、合計で20単位以上を履修することになっている。一般教育科目の編成は、従来のいわゆる「一般教養」とは異なる。すなわち、専門科目的な内容をも含み、基礎・基本を重視しつつ、関係諸科学との関係を学びながら、学生が主体的に課題を設定し解決するための基礎となる能力を身につけられるように配慮工夫している。特に、教員養成大学であることに鑑み、教師に必要な資質としての学習の指導方法やカウンセリングなどにかかわる授業を加えた点に特徴がある。

語学の教養を養うための外国語科目は「英語コミュニケーション ～」、「ドイツ語コミュニケーション」、「フランス語コミュニケーション」、「中国語コミュニケーション」、「韓国語コミュニケーション」、「英語オーラルコミュニケーション」から成っている。特に「中国語コミュニケーション」と「韓国語コミュニケーション」は学生の要望に応える形で平成14年度から開講されたものであり、「ドイツ語コミュニケーション」、「韓国語コミュニケーション」は放送大学との単位互換によるものである。学生は以上の科目から「英語コミュニケーション」(2単位)と「英語コミュニケーション」(2単位)を必修とした上で8単位以上を履修することになっている。

体育科目は生涯にわたってスポーツに親しみ、スポーツ文化を享受できる人間の育成を目指している。現在「体育」「体育」が開講されていて、ともに必修科目としている。

教科に関する専門教育科目にも位置づけられる教科基礎科目は、初等教育教員に必要な幅広い総合的学力を養うために設置されており、「初等国語」「初等社会」「初等算数」「初等理科」「初等生活」「初等音楽」「初等図画工作」「初等体育」「初等家庭」から成っている。学生はこの9科目のうち4科目8単位以上を選択履修することになっている。

以上が一般教育科目、外国語科目、体育科目、教科基礎科目に区分されている教養基礎科目の授業科目である(表2-1)。

表2-1 教養基礎科目の授業科目、単位数、履修方法等

区分	授業科目	単位数	必修・選択等の区分			授業の方法	標準履修年次	履修方法	備考
			必修	選択	自由				
教養基礎科目	人文学	2		2		講	1	左欄の授業科目について、人文、社会、自然及び総合の各欄からそれぞれ4単位以上を含めて、20単位以上を修得すること。	
	文学	2		2		講	1		
	哲学	2		2		講	1		
	倫理学	2		2		講	1・2		
	芸術	2		2		講	1		
	芸術	2		2		講	1		
	心理学	2		2		講	1		
	心理学	2		2		講	1		
	歴史学	2		2		講	1		
	地理学	2		2		講	1		
	社会	2	2			講	1		
	日本国憲法	2				講	1		
	経済学	2		2		講	1		
	政治学	2		2		講	1		
	社会学	2		2		講	1		
	自然	2		2		講	1		
	数学	2		2		講	1		
	基礎物理	2		2		講	1		
	基礎化学	2		2		講	1		
	基礎理科実験	2		2		実	1		
	基礎生物	2		2		講	1		
基礎地学	2		2		講	1			
基礎理科実験	2		2		実	1			
総合	2		2		講	3			
学校環境の構成	2		2		講	3			
教育人間学	2		2		講	1			
教科学習と総合学習	2		2		講	1			
子どものカウンセリング	2		2		講	1			
養護の基本	2		2		講	1			
自然界とその数理システム	2		2		講	4			
情報処理基礎演習	2	2			演	1			
健康と環境	2		2		講	1			
健康教育の考え方と方法	2		2		講	2			
現代と芸術	2		2		講	3			
東西の文芸	2		2		講	3			
風土と生活	2		2		講	2			
技術とものづくり	2		2		講・演	1			
大学洋上セミナー	4		4		講	1・2			
大学洋上セミナー	2		2		講	1・2			
学校図書館学	2		2		講	3・4			
学校図書館学	2		2		講	3・4			

区分	授 業 科 目	単 位 数	必修・選択 等の区分			授業 の 方 法	標 準 履 修 年 次	履 修 方 法	備 考
			必修	選択	自由				
教 養 基 礎	英語コミュニケーション	2	2			演	1	左欄の授業科目について、8単位以上を修得すること。 ただし、外国人留学生は、母語を選択して、履修することはできない。	
	英語コミュニケーション	2	2			演	1		
	英語コミュニケーション	2	}	}	}	演	2		
	英語コミュニケーション	2				演	2		
	ドイツ語コミュニケーション	2				演	1		
	ドイツ語コミュニケーション	2				演	2		
	フランス語コミュニケーション	2	}	}	}	演	1		
	フランス語コミュニケーション	2				演	2		
	中国語コミュニケーション	2	}	}	}	演	1		
	中国語コミュニケーション	2				演	2		
	韓国語コミュニケーション	2				演	1		
	韓国語コミュニケーション	2	}	}	}	演	2		
	英語オーラルコミュニケーション	1				演	1		
礎 科 目	体 育	1	1			実	1	左欄の授業科目について、2単位を修得すること。	
	体 育	1	1			実	2		
教 科 基 礎 科 目	初等国語	2	}	}	}	講	1	左欄の授業科目について、8単位以上を修得すること。 なお、学校教育専修の学校教育系コース及び幼年教育系コースについては、初等国語、初等算数、初等生活、初等音楽、初等図画工作及び初等体育から8単位以上を修得すること。	
	初等社会	2				講	1		
	初等算数	2				講	1		
	初等理科	2				講	1		
	初等生活	2				講	1		
	初等音楽	2				演	1		
	初等図画工作	2				演	1		
	初等体育	2				演	1		
	初等家庭	2	講	1					

印は、隔年開講の授業科目を示す。「講」は講義、「演」は演習、「実」は実験、実習又は実技をそれぞれ示す。

(「平成14年度 学校教育学部履修案内」による)

上記の教養基礎科目のカリキュラムは、平成12年度から実施しているものであるが、平成9年度の教員免許法の改正により従前のカリキュラムを一部変更したものである。主要変更点は次の3点である。

一般教育科目「総合」の中に、総合的な学習の指導を行うために必要な資質を養う「教科学習と総合学習」、及びカウンセリングに関する素養を培うための「子どものカウンセリング」が新たに開設された。

「英語」が「英語コミュニケーション」に名称変更され、同様に外国語科目はすべて「コミュニケーション」となった。

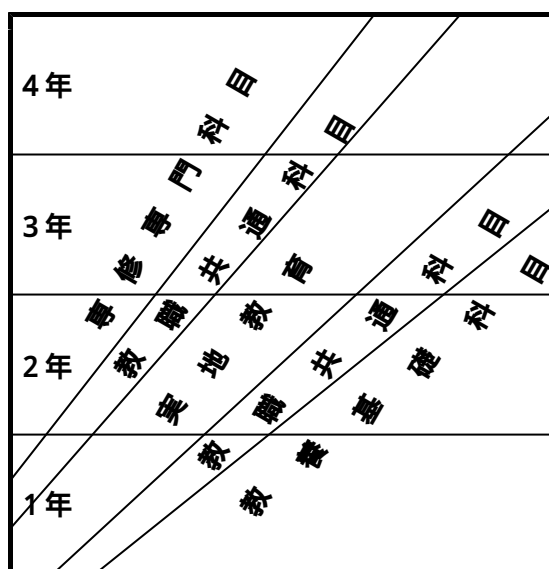
「情報処理基礎演習」が新設された。

以上で検討した、教養基礎科目の授業区分と授業科目は、初等教育教員としての一般的・基礎的な教養を培うという教養基礎科目の目的を実現する上で優れている。

観点B：教育課程の実施形態（配当年次等）の体系性

本学の教育課程は「広い学問領域における基礎知識の上に初等教育教員としての総合的な能

力を養うこと」を目的としている。したがって、広い学問領域における基礎知識を習得させるための教養基礎科目については、標準履修年次は1年次が多く2年次以降は漸減的になっており、クサビ型カリキュラム（図2 - 1）であると同時に、いわゆるピラミッド型構造をしている。



（「平成14年度 兵庫教育大学概要」による）

図2 - 1 教育課程の概念図

この構造にかかわり「平成9年度大学改革検討報告」では、「1年次においては、広く文化的素養を培うことに努め、地球的視野、変化する社会への対応、教職の意義等について基礎学習ができるようにする」と書かれている。この「1年次においては、広く文化的素養を培うことに努め」ることに対応して、本学の教養基礎科目一般教育科目の人文・社会・自然分野の科目の標準履修年次は倫理学を除いてすべて1年次である。また「教職の意義等について基礎学習」するための科目である「教科学習と総合学習」「子どものカウンセリング」「養護の基本」の標準履修年次も1年次である。さらに教科に関する専門教育科目に位置づけられる教科基礎科目の標準履修年次もすべて1年次である。外国語科目と体育科目は、その教育内容に応じて標準履修年次が1年次と2年次に分けられており、「英語コミュニケーション」以外は、最後に が付いている科目（たとえば「ドイツ語コミュニケーション」）の標準履修年次は1年次であり、最後に が付いている科目の標準履修年次は2年次である（ただし「英語コミュニケーション」は、 ・ が1年次、 ・ が2年次である）。一般教育科目の中の総合の分野の科目は、専門科目と関係する形で標準履修年次を1～4年次に配置している。

以上で検討した教養教育の教育課程の実施形態（配当年次等）、とりわけピラミッド型の標準履修年次構造は、本学の教養教育の目的を実現する上で優れている。

#### 観点C：教養科目と専門科目の関係

先にみたように本学の教育課程は、「広い学問領域における基礎知識の上に初等教育教員としての総合的な能力を養うこと」を目的としている。「広い学問領域における基礎知識」を習得させるためのものが教養科目、具体的には教養基礎科目であり、初等教育教員としての総合



的な能力を習得させるためのものが専門科目である。本学においては教養科目と専門科目は対置するものではなく有機的に連携するように配慮されている。このことは本学の教育課程の特徴である。その特徴は次の3点にまとめることができる。

4年間にわたって教養科目が配置されているクサビ型カリキュラムである。

教養基礎科目の中に小学校9教科に関する教科基礎科目(9科目)が置かれている。

一般教育科目の中に教職に関する専門科目へ発展的に結合する諸科目がある。

については、まさに教養教育と専門教育を連携させるための方策である。 については、教養科目と専門科目の有機的な連携と統合を目指すために、教科基礎科目を教養基礎科目に含めている。 については、このことにかかわって、たとえば総合の分野に「教科学習と総合学習」「子どものカウンセリング」「養護の基本」などの科目が置かれている。

以上でみたように、本学において教養科目と専門科目は有機的に連携するように配慮されており、教養教育の目的及び目標を実現する上で優れている。

#### 要素1の貢献の程度

以上の評価結果を総合的に判断して、教養教育の教育課程の編成に関する状況は、目的及び目標の達成に十分に貢献している。

### (要素2) 授業科目の内容に関する状況

#### 観点ごとの評価結果

#### 観点D 授業科目と教育課程の一貫性

広い学問領域における基礎知識を習得させることが本学の教養教育の目的の一つであるが、ここでいう「広い学問領域における基礎知識」は、一般的な基礎知識ではなく「教員として有しておくべき基本的な教養」にかかわる知識を意味している。このことは小学校9教科に関する科目である教科基礎科目では当然のことであるが、一般教育科目においても同様である。以下に例を示す。

経済学	「本講義は、経済教育の担い手でもある教師が知っておくべき戦後日本経済に関する基礎知識と、経済理論の基礎知識を学生に習得してもらうことを目的とする」
数学	「整数、実数、複素数などの数に関し初等、中等教員として最小限の数学的要素を養成する」
基礎理科実験	「小学校および中学校における理科学習分野の内、特に、第1分野(物理・化学)について、実験を安全に行うための操作技術、実験観察法、データ処理の方法を実際に行うことにより習得する」

(「平成14年度 授業計画 学校教育学部」の「授業の目標及び期待される学習効果」欄による)

また、広い学問領域における基礎知識を習得させるという本学の教養教育の目的にかかわり、教養教育の教育課程は次のような特色を持っている。

教員としての人間形成を特に重視する観点から歴史や文化，思想や宗教，民主主義社会の在り方等に関する学習を重視する。

初等教育教員に必要な幅広い総合的な学力を養うため，9教科(5領域)全体にわたり，共通的に履修させる。

諸科学の総理解や学問的方法の自覚などを培うための2つ以上の学問分野にわたる内容の授業を総合科目として開設する。

そして，教養教育の目的にかかわる以上の特色に対応して，本学の教養基礎科目としては次のような科目が開講されている。

に対応しては，「歴史学」「文学」「哲学」「倫理学」「政治学」「日本国憲法」が開講されている。

に関しては，当初，教科基礎科目は全科目必修であった。ただ平成10年度教員免許法改正の趣旨である選択制の拡大に対応して，平成12年度から実施された現行カリキュラムにおいては9科目中4科目を選択することとせざるを得なかった。但し，「履修案内」においては従来の原則に則って「教養基礎科目は，小学校9教科についての科目であり，すべて履修することが望ましい」と明記している。

対しては，一般教育科目の総合分野において「教科学習と総合学習」「自然界とその数理システム」「健康と環境」「健康教育の考え方と方法」「現代と芸術」「風土と生活」「技術とものづくり」が開講されている。

以上の検討で明らかなように，本学の教養基礎科目の授業科目は広い学問領域における基礎知識を習得させるという本学の教養教育の目的にふさわしいものであり，本学の教養教育の目的及び目標を実現する上で優れている。

#### 要素2の貢献の程度

以上の評価結果を総合的に判断して，教養教育の授業科目の内容に関する状況は，目的及び目標の達成に十分に貢献している。

### **(2) 教育課程の編成の水準**

以上の評価結果を総合的に判断して，教養教育の教育課程の編成は，教養教育の目的及び目標の達成に十分に貢献している。

### **(3) 特に優れた点及び改善点等**

本学の教育課程は，広い学問領域における基礎知識の上に初等教育教員としての総合的な能力を習得させることを目的としている。この目的に沿って広い学問領域における基礎知識を習得させるための教養基礎科目と，初等教育教員としての総合的な能力を習得させるための専門科目が有機的に連携するように配慮されている。その特徴として次の点が挙げられるが，これらは本学教養教育の特に優れた点である。

教養基礎科目の中に小学校9教科に関する教科基礎科目(9科目)が置かれている。

一般教育科目の中に教職に関する専門科目へ発展的に結合する諸科目がある。

### 3 教育方法

#### (1) 要素ごとの評価

##### (要素1) 授業形態及び学習指導法等に関する取組状況

観点ごとの評価結果

観点A：適切な授業形態の取組

教養教育の授業は一般的に多人数講義が多い。「演習形式の授業は、『一方通行的な』授業形態を『双方通行的な』ものに改めて『能力・技術習得』を目的とする授業として考えられている」(国立大学協会教養課程に関する特別委員会, 1991, 「教養課程に教育の改善に関する実情調査報告 - 資料集 - 」による)と報告されているように、演習形式は効果的な授業形態とされている。本学は、学生の積極的な授業への参加を促すために演習形式の授業を数多く設けている。

平成10年度に開講された教養基礎科目の授業形態と平成14年度に開講されている教養基礎科目の授業形態は表3-1のとおりである。

表3-1 教養基礎科目の授業の方法

区 分	平成10年度 (授業科目数)	平成14年度 (授業科目数)
講義	33	31
演習	32	28
実験	4	4
実技	2	2
放送大学との提携	0	1

(「平成10年度 学校教育学部履修案内」  
「平成14年度 学校教育学部履修案内」による)

いずれの年度でも、前述のとおり演習形式の授業が多数開講されていることが特徴といえる。平成14年度開講の授業の中で演習形式が取り入れられている授業は、「コミュニケーション」の名称で開設されている外国語科目、実技に関する教科基礎科目、及び新設された総合分野の授業科目「技術とものづくり」である。外国語科目では「聞く」「話す」といった能力・技術の育成が目的であり、実技に関する教科基礎科目や「技術とものづくり」も能力・技術の育成を主目的として授業が行われている。また、実技を伴う授業と関連して、附属実技教育研究指導センターでは音楽、美術、体育、語学(書写・書道を含む)の各分野・領域で実技のグレードテスト等を行って学生の自発的な学習を促している。

さらに、実験・観察を伴う授業では、講義と実験を併用したり、フィールドワークを行ったりして、単なる知識の伝達ではなく、体験を通して知識を獲得させる形態も取り入れている。

また、平成14年度より放送大学と単位互換協定を締結し、授業形態の多様化が図られている。その他にも、大学洋上セミナーにおける修得単位や短期留学推進制度に基づく留学先での修得単位の認定、学校図書館司書教諭講習科目の修得単位の認定、実用英語技能検定資格取得者へ

の「英語コミュニケーション」の単位認定制度を導入している。

以上述べたように、本学では授業を適切な形態で行うとともに授業形態を多様化させて学生の授業への積極的な取組を促しており、本学の授業の形態は、教養教育の目的及び目標を実現する上で優れている。

#### 観点B：シラバスを利用した学習指導

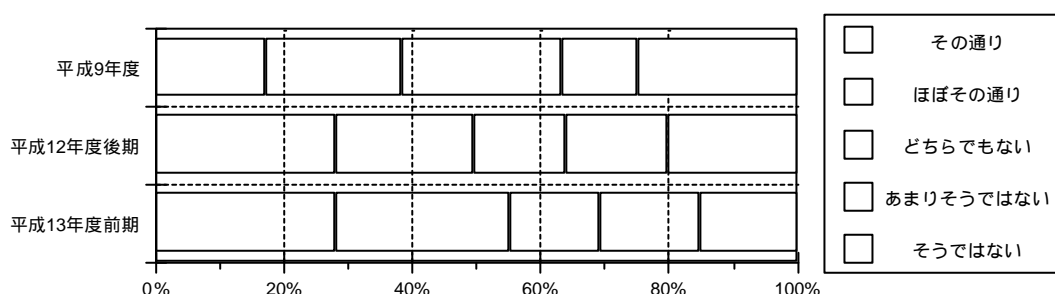
##### (1) シラバスの利用状況と授業履修にあたっての貢献度

学生の自主的・主体的な学習を促し、彼らの勉学意欲を高めるには、授業の工夫だけではなく、授業に対する予備知識を学生に提供することが重要である。そのために、本学では各授業の内容だけでなく、授業の目標、成果、自習課題、参考文献等を具体的に示したシラバスを作成し、学生が事前に授業についての学習上の情報を得て、その趣旨を理解した上で十分な学習準備や復習等ができ、勉学意欲の向上を図ることができるようにしている。

本学の学生が前述のシラバスを授業履修にあたってどの程度利用しているのかについては、平成9年度、12年度後期及び13年度前期に調査し、「兵庫教育大学の自己点検・評価報告書 - 学生の授業評価及びカリキュラム評価 - 」の中でまとめられている。この調査結果の中から、「この授業を受ける前に授業計画（シラバス）を参照した」かどうかの設問に対する回答を集計したものを表3-2に示す。

表3-2 「学生による授業評価」調査結果

「この授業を受ける前に授業計画（シラバス）を参照した」



シラバスを参照した学生の割合は、平成9年度に比べ平成12年度後期、13年度前期の調査結果の方が高く、ほぼ半数が参照するようになっている。この結果から、シラバスの利用が徐々に進んでいるといえるが、利用率はまだ高いとはいえない。

##### (2) シラバスにおける参考文献等の記載

学生の自主的・主体的な学習を促し、十分な準備学習と復習等を促すための方策の一つとして、授業に関する教科書あるいは参考書などを学生に示すことが考えられる。シラバスの中で教科書あるいは参考書が明示されているか、あるいはプリントを配布するかどうかについての記載内容を平成10年度と14年度について調査した結果を表3-3に示す。

表3-3 シラバスにおける参考文献等の記載状況

区 分	平成10年度 授業数(%)	平成14年度 授業数(%)
教科書・参考書を指定	41 (58)	40 (61)
教科書・参考書を授業中に指示する (授業中のプリント配布を含む)	11 (15)	6 (9)
教科書・参考書はなし。代わりにプリントを配布	9 (13)	11 (17)
教科書・参考書・プリント配布の記載無し	10 (14)	9 (13)
合 計	71(100)	66(100)

(「平成10年度 学校教育学部授業計画」「平成14年度 学校教育学部授業計画」による)

教科書・参考書を指定あるいは授業中に指示する授業が、全体の7割程度である。また、近年、講義に必要な教材を授業担当者がプリントとして作成するケースが増えてきている。これは、教科書あるいは参考書の執筆の段階には達していないが、教員がオリジナルな教材の作成に向けて努力していることや、学生の学力に応じた教材の作成に努めていることの反映であると解釈できるが、教科書・参考書・プリント配布の記載がない授業もある。

以上述べた、シラバスの利用率及びシラバスにおける参考文献等の記載状況からみて、シラバスを利用した学習指導に対する評価は普通である。

#### 要素1の貢献の程度

以上の評価結果を総合的に判断すると、授業形態及び学習指導法等に関する本学の取組は、目的及び目標の達成におおむね貢献している。

### **(要素2) 学習環境(施設・設備等)に関する取組状況**

#### 観点ごとの評価結果

##### 観点C：自主学習のための施設・設備

学生が自主的・主体的に学習を進めるにあたっては、そのための施設・設備が必要である。

本学は、自主学習のための施設として、附属図書館のグループ研究室、附属実技教育研究指導センターの施設、情報処理センターの情報教育実習室をそれぞれ開放している。附属図書館のグループ研究室は、図書館に所蔵されているDVD、LD、VHSを利用した自主学習ができるようにしている。附属実技教育研究指導センターは、音楽・美術・体育・語学(書写・書道を含む)の各分野の実技能力及び実技指導能力の向上を図ることを目的として施設・設備を開放している。音楽教育分野ではピアノ練習室とML教室が開放され、美術教育分野では彫塑実習室、工芸実習室、絵画実習室、デザイン実習室、体育教育分野ではトレーニング室、ダンスレッスン室等を開放している。語学教育分野では視聴覚教室、LL室、個人LL室等を開放している。情報処理センターでは、情報教育実習室2をそれぞれ開放している。いずれの教室も授業時間外でも利用できるようになっており、多くの学生によって利用されている。これらの施設の中でも情報教育実習室の授業時間外での利用者数は、学部学生に限定しても平成13年度1年間で約2,500人に達している。

以上のことから、自主学習のための施設・設備は、目的及び目標を実現する上で優れている。

#### 観点D：学習環境の整備

授業を履修するにあたって、快適な環境が学生の勉学意欲を増進させることは明らかである。過去5年間に教養基礎科目の授業用として新たに設置した教室、あるいは改修した教室はどの程度あるか、また、この施設拡充にどの程度の経費を投入してきたか、IT学習環境に関する施設・設備の充実も含めて評価した。

平成11年度から13年度にかけて、100万円を超える経費を使用して行った教室等改修工事とそれに要した経費は、次の表3-4のとおりである。

表3-4 教養基礎科目あるいはIT学習環境と関連する教室等改修工事

年度	件名	経費(千円)
平成11年度	共通講義棟他身障者便所改修工事	5,082
"	共通講義棟情報教育実習室改修工事	8,598
平成12年度	自然、生活・健康棟教育情報処理室他改修工事	6,974
"	共通講義棟108号室他空調機取設機械設備工事	18,690
平成13年度	共通講義棟エレベーター設置工事	16,390
"	共通講義棟電気室改修工事	14,225
	合計	69,995

(注) 経費が100万円以上の工事に限っている。

(事務局施設課調べ)

身体に障害を有する者への配慮、講義室の空調設備の整備など快適な学習環境の整備のために経費が投入されていることがわかる。さらに、近年の情報技術の急速な発展に対応できるように、情報教育関連教室の充実が行われている。これらの教室環境の整備のために過去3年間に投入された経費は、約70,000千円にも上る。

以上述べたように、教育環境の整備の取組は、目的及び目標を実現する上で優れている。

#### 観点E：学生用図書・参考書の整備

学生が自主的・主体的に学習を行うにあたって、授業と関連する教科書、参考書、あるいは事典・辞典・ハンドブック類を附属図書館に配架し整備する必要がある。本学においては、附属図書館長から全教員に対して、毎年、学生用図書・参考書・教養図書の推薦依頼が行われている。推薦依頼書には、学生用図書・参考図書・教養図書の収集方針が示されており、学生用図書については、「講義・演習を進める中で、学生が必要とする資料」を、参考図書については、「求める情報ないし、その情報が収録されている資料への手がかりを与えるもの(書誌・目録・索引・抄録等の二次資料類)、及び情報そのものを直接得られるもの(辞書・事典・便覧・年鑑等)で、大学附属図書館として必要であるもの」を、教養図書としては、「学生が幅広く一般教養を身につけることができる古典及び書評等で高く評価された新刊書等の資料」をそれぞれ推薦依頼し、各教員から推薦があった図書を参考に学生用図書等の整備を行っている。

言語系教育講座国語分野では、平成14年1月、「教養のための文献案内2002」を作成して学部学生全員に配付し、将来教員・社会人として「教養の力」を発揮するために役立つ図書295

点を、解説を加えながら紹介する取組を行っている。

以下では、自主学習のための図書の整備がどの程度進められているかという観点から評価する。

平成9年度から13年度に図書館経費で購入した学生用図書・参考図書の購入冊数と購入経費を表3-5に示す。

表3-5 学生用図書・参考図書の購入状況

年 度	学生用図書		参考図書	
	購入冊数	購入経費(千円)	購入冊数	購入経費(千円)
平成9年度	2,944	27,359	1,201	7,643
平成10年度	1,408	16,550	961	6,703
平成11年度	2,364	16,611	1,032	6,566
平成12年度	2,995	16,186	1,061	8,625
平成13年度	3,518	15,685	941	9,047
合 計	13,229	92,391	5,196	38,584

( 附属図書館調べ )

これによれば、過去5年間の購入冊数は学生用図書と参考図書を合わせると18,000冊を超える。また、これらの図書購入に130,000千円以上を費やしていることになる。平均して1年間に26,000千円以上の経費を投入していることになる。文部科学省研究振興局情報課が平成14年3月に刊行した「大学図書館実態調査 結果報告」によると、国立単科大学(39大学)において平成12年度に購入した和書は総額で670,202千円であり、洋書が総額で377,419千円とある。すなわち1大学あたりの平均の図書購入費は約27,000千円である。つまり、本学における学生用図書と参考図書のみで購入額は国立単科大学の和洋図書購入費の全額にほぼ匹敵していることになる。研究用図書の購入や教育実践にかかわる図書購入などが上の表には含まれていないことも考え合わせると、学生用図書等の充実を通して、学生の自主学習の便宜を図っていることは明らかであり、目的及び目標を実現する上で優れている。

#### 要素2の貢献の程度

以上の評価結果を総合的に判断して、本学の学習環境に関する取組は、目的及び目標の達成に十分に貢献している。

### (要素3) 成績評価法に関する取組状況

#### 観点ごとの評価結果

#### 観点F：成績評価の方法の公開

成績評価の公正さを保つ、あるいは評価方法の改善を進める上で、成績の評価方法を学生に公開することは重要である。評価方法そのものが公開されていなければ、成績評価に関する疑問を生む素地にもなる。本学が作成しているシラバス中で成績評価の方法が明示されている授業数は、平成10年度では70科目中68科目であり、平成14年度では69科目中68科目である。また、成績評価方法の記載内容を比較すると、平成14年度の記載内容の方が平成10年度に比べて詳しくなっている授業が多い。

このように、成績の評価方法は学生に十分に伝えており、目的及び目標を実現する上で優れている。

#### 観点G：多様な成績評価

本学では、一部ではあるが、次のように多様な成績評価を行う取組を行っている。

- (1) 一般教育科目の授業は多人数講義が多いが、講義への積極的な取組を促し、かつ講義内容の理解を確認するため、講義の最後に小テストを行ったり、小レポートを課した授業もある。たとえば、初等社会、基礎生物などの授業が該当する。
- (2) 実技を伴う授業では、附属実技教育研究指導センターが行っているグレード制度に基づくグレードテスト結果を成績評価の参考として取り入れている。たとえば、初等音楽などの授業が該当する。

以上、多様な成績評価について取り組んでいる授業もあるが、まだ一部にとどまっているため、評価としては普通である。

#### 観点H：成績評価の公平性・一貫性

成績評価の公平性を保つためには、学生の不正行為を防止する十分な対策が必要である。試験を実施するにあたっては、公正さを保つためにカンニング等の不正を防止することは重要である。このため、(1) 多人数の学生が履修する授業においては、おおむね履修者50人につき監督者1名を配置する、(2) 受験者の着席した座席を明示するための座席表示札を置く、(3) 遅刻者の入室限度を試験開始後20分とする、(4) 退室可能時刻を試験開始後20分経過時の時刻と定める、などの対策をとっている（「学部教務委員会平成13年6月20日議事要旨」より）。以上のように、評価の公正さを保つために努力が払われている。

成績評価の一貫性を検討するために、授業ごとにどのような成績評価が与えられているのかを調査した。平成12年度と13年度に履修者が100人を超える教養教育の授業（両年度とも総数30科目）を対象にして、成績分布（A、B、C、Dの分布）を検討した。平成12年度と13年度で担当教員が同じである25科目の授業を比較すると、19科目の授業が両年度で成績の最頻値が同じであった。年度によって成績分布に多少の変動は見られるものの、授業担当教員が同じである場合には成績評価はあまり変化していない。このことから成績評価には一貫性があると認められる。

以上、成績評価の公平性及び一貫性については、目的及び目標を実現する上で優れている。

#### 要素3の貢献の程度

以上の観点から総合的に判断して、成績評価法に関する取組は、目的及び目標の達成におおむね貢献している。

### **(2) 教育方法の水準**

以上の評価結果を総合的に判断して教育方法の水準は、目的及び目標の達成におおむね貢献しているが、改善の余地もある。



**(3) 特に優れた点及び改善点等**

特に優れている点は、能力・技術習得型演習形式の授業を積極的に取り入れるとともに、多様な自主学習の場を提供し、学習環境の整備、学生用図書の充実を図っているところである。

一方、改善を要する点は、教科書・参考書の指示やプリントの配布など学習効果が高められる授業方法の工夫の取組が一部にとどまっているところで、これをより徹底していかなければならない。

## 4 教育の効果

### (1) 要素ごとの評価

#### (要素1) 履修状況や学生による授業評価結果から判断した教育の実績や効果の状況

観点ごとの評価結果

観点A：学生の履修状況

##### (1) 履修学生数

平成10年度～14年度までの本学での教養基礎科目の開設授業科目及び履修者数は、表4-1のとおりである。ただし、これまでに述べたとおり、本学の教育課程は平成12年度に再編成され、また入学定員も200名から160名に改定されたため、この一覧表の数の増減のみで履修学生数の状況を即断することはできない。

表4-1 学校教育学部開設授業科目履修者数等一覧

区分	授業科目	年度別履修者					備考	
		H10	H11	H12	H13	H14		
教養基礎科目	人文	A (講義)	21	31	97	111	89	
		B (講義)	11	24	41	107	122	
		C (講義)	63	75	54	62	73	
		D (講義)	170	153	144	150	-	H14から隔年開講
		E (講義)	19	14	17	35	41	
		F (講義)	162	179	144	141	139	
		G (講義)	217	195	134	128	106	
		H (講義)	196	179	187	109	173	
	社会	A (講義)	237	233	174	105	93	
		B (講義)	52	39	131	132	124	
		C (講義)	239	228	186	174	177	
		D (講義)	115	110	44	162	65	
		E (講義)	204	205	142	101	133	
		F (講義)	205	208	84	78	41	
	自然	A (講義)	23	45	50	33	31	
		B (講義)	114	85	92	122	117	
		C (講義)	215	204	170	125	84	
		D (実技)	53	39	40	30	71	
		E (講義)	92	95	177	180	88	
		F (講義)	226	237	198	193	179	
		G (実技)	64	55	50	56	51	
	総合	A (講義)	99	-	141	-	30	隔年開講
		B (講義)	-	88	-	94	-	隔年開講
		C (講義)			162	137	136	H12から
		D (講義)			131	129	127	H12から
		E (講義)				81	93	H13から
		F (講義・演習)					86	H14から
		G (講義)	42	60	28	21	16	
		H (演習)			171	176	175	H12から
		I (講義)	208	233	53	56	49	
		J (講義)	222	228	218	59	20	
		K (講義)	185	168	101	143	31	
		L (講義)	126	115	115	106	22	
M (講義)	128	-	233	-	51	隔年開講		

区分	授業科目	年度別履修者					備考	
		10	11	12	13	14		
教養基礎科目	外国語科目	A - 1 (演習)	37	39	37	37	43	
		A - 2 (演習)	38	39	42	34	34	
		A - 3 (演習)	55	41	35	37	38	
		A - 4 (演習)	53	55	35	33	40	
		A - 5 (演習)	53	54	34	38	39	
		B - 1 (演習)	36	39	37	35	34	
		B - 2 (演習)	36	38	34	41	38	
		B - 3 (演習)	37	37	40	35	34	
		B - 4 (演習)	54	52	39	36	34	
		B - 5 (演習)	53	51	35	39	36	
		C - 1 (演習)	35	43	42	37	28	
		C - 2 (演習)	34	40	37	36	38	
		C - 3 (演習)	42	37	39	36	35	
		C - 4 (演習)	52	52	49	30	29	
		C - 5 (演習)	51	55	52	30	38	
		D (演習)	40	38	39	41	25	
		E (演習)	34	40	38	21	28	
		F (演習)	39	39	42	26	41	
		G (演習)	51	54	53	35	35	
		H (演習)	58	56	50	40	37	
		I (演習)	7	7	24	24	8	
	J (演習)	10	2	2	5	8		
	K (演習)	4	4	27	26	25		
	L (演習)	7	5	2	7	4		
	M (演習)					70	H14から	
	N (演習)					29	H14から	
	O (演習)	72	74	35	38	23		
	体育科目	A (実技)	217	218	170	172	170	
		B (実技)	211	212	214	171	170	
	教科基礎科目	A (講義)	233	225	174	176	170	
		B (講義)	235	227	179	155	137	
		C (講義)	224	223	99	114	133	
		D (講義)	249	255	158	108	113	
E (講義)		217	216	178	179	161		
F - 1 (演習)		114	116	91	86	87		
F - 2 (演習)		113	102	86	85	87		
G (演習)		74	115	133	5	1		
H - 1 (演習)		57	62	86	81	83		
H - 2 (演習)		54	51	82	82	84		
I (演習)		43	38					
J (演習)		63	65					
K (演習)		98	115	163				
L - 1 (演習)		118	117	82	84	83		
L - 2 (演習)	109	101	86	83	81			
M (演習)	76	68	87	117	7			
N (講義)	218	225	151	162	143			

(注) A - 1, A - 2などはクラス分けの科目を示す。

(事務局教務課調べ)

平成12年度から学生の教養基礎科目の所要修得単位数は、専修・コースの別なく、計38単位となった。本学の履修学生数からみた教養基礎科目の特徴としては、まず、外国語科目(「コミュニケーション」という名称)を小人数制にしていることが挙げられる。これは、「聞く」「話す」能力の育成のため、1学年5クラス編成とし、定員200名の時でも1クラス50名を上限としていた。定員160名の現在では、1クラス40名以下である。次に、教科基礎科目については、講義形式の授業の履修にややバラつきが認められる。演習形式の授業(クラス分け

をしている)は、ほぼ全員が履修している。教科基礎科目全般からいえば、学生の履修率はきわめて高いといえる。また、一般教育科目の「総合」の履修では、カウンセリング、養護の基本などに関する授業の履修学生が多いことが指摘できる。時勢の要請に敏感な学生の姿を反映しているのかもしれない。

こうした特徴(とりわけ)は、新構想大学として出発した本学の教養教育の目的・目標と合致したところからきていると評価できる。すなわち、本来、教科に関する専門教育科目に位置づけられる教科基礎科目を教養基礎科目に含めることによって教養教育と専門教育の有機的な連携と統合を図り、初等教育教員としての一般的・基礎的な教養を培うという目的・目標に合致している点である。教科基礎科目が選択必修に変更されてからも履修学生数が減せず、高い履修率を保持している点は、学生にも本学の教養教育の理念が理解されている証左といえる。

## (2) 単位取得率

単位取得率については、平成13年度に履修学生数が100名を超えた授業のみを対象としたデータを表4-2に掲げた。平成13年度においては授業科目30のうち、単位取得率が90%を越えたものが11科目、80%を越えたものが6科目、70%を越えたものが11科目である。70%以下の授業科目については授業日程等の特別の理由があった。履修学生のうち単位を取得する学生の比率についてどれほどが適正なのかは、評価の問題と絡んでくるため即断はできない。ただ、ここに示した30科目の単位取得率は、おおむね妥当な数字であるといえよう。

表4-2 教養基礎科目の単位取得率(平成13年度)

授業科目 通し番号	合格(A,B,C)(%)	不合格(D)(%)
1	75	25
2	73	27
3	69	31
4	93	7
5	73	27
6	88	12
7	77	23
8	91	9
9	74	26
10	89	11
11	83	17
12	73	27
13	69	31
14	33	67
15	83	17
16	73	27
17	45	55

18	75	25
19	94	6
20	100	0
21	99	1
22	93	7
23	81	19
24	83	17
25	74	26
26	95	5
27	98	2
28	98	2
29	91	9
30	92	8

(事務局教務課調べ)

本学の教育課程においては、広い学問領域にわたる基礎知識の上に、初等教育教員としての総合的な能力を得させることを目的として、4年間を通して教育課程全体の調和と総合性に配慮して教養教育と専門教育を配置している。この目的を達成するための基礎的条件は、各科目ごとに定めている標準履修年次において単位を取得することである。上記の単位取得率は、本学の教養教育の目的を達成すべき条件をおおむねクリアしているものと考えられるが、単位取得率のさらなる向上を目指した取組も必要である。

以上述べたように、単位取得率の向上という課題はあるものの、全体的には学生の履修状況からみて、教養教育の実績や効果は優れている。

観点B：学生による授業評価結果（自己評価実施委員会「授業評価調査」による結果）

平成12年度及び13年度における「兵庫教育大学自己点検・評価報告書 - 学生による授業評価及びカリキュラム評価 - 」から、教養教育に関するデータを表4 - 3に掲げた。大別すると(1)学生自身の評価と(2)授業に対する評価から成る。すでに述べたとおり、自己評価実施委員会での授業評価は、本学の教養教育の実績や効果を判断するのみならず、学生・教員に結果をフィードバックすることによって授業改善への礎ともなっている。なお、平成14年4月に設置されたFD推進委員会でも継続的にこの調査改善を図っている。

表4 - 3 「学生による授業評価」調査結果

1. 学生自身の評価

教養基礎科目 (5段階評価の平均値)

区 分	平成12年度後期		平成13年度前期	
	講義・演習	実験・実習	講義・演習	実験・実習
授業科目数	35	1	31	3
シラバス参照	3.1	3.5	3.4	3.3
積極的出席	4.3	4.5	4.5	4.8

予習・参考文献	2.6	2.5	2.6	2.4
教官に質問	2.2	3.9	2.7	3.9
内容の理解	3.4	3.0	3.6	4.2
興味の深化	3.4	2.9	3.7	4.1
授業態度	3.8	-	3.9	-
合計	22.8	20.3	24.4	22.7
全体平均値	3.3	3.4	3.5	3.8

「5 そのとおり」「4 ややそのとおり」「3 どちらでもない」

「2 あまりそうではない」「1 そうではない」

## 2. 授業に対する評価

### 教養基礎科目 (5段階評価の平均値)

区 分	平成12年度後期		平成13年度前期	
	講義・演習	実験・実習	講義・演習	実験・実習
授業科目数	35	1	31	3
シラバス役立つ	2.6	3.1	2.8	2.8
体系的	3.7	3.2	3.8	4.2
内容難しすぎる	2.9	-	2.9	-
内容易しすぎる	2.5	-	2.6	-
テーマの知識	4.4	-	4.4	-
わかりやすい説明	3.7	3.1	3.9	4.0
効果的機器使用	3.6	-	3.8	-
授業参加促進	3.7	-	3.7	-
質問対応	3.8	4.0	3.9	4.4
適切な設備	3.8	-	3.9	-
適切なテキスト等	-	3.2		4.0
適切な実習量	-	3.0		3.9
設備・器具の整備	-	3.6		4.3
安全配慮	-	4.0		4.2
適切な教室・人数	-	4.3		4.3
合計	35.8	31.5	36.7	36.1
全体平均値	3.6	3.5	3.7	4.0

「5 そのとおり」「4 ややそのとおり」「3 どちらでもない」

「2 あまりそうではない」「1 そうではない」 印：逆転項目

平成12年度では、学生による授業評価は、ほとんどの項目で平均以上の得点がみられる。特に「教官が授業のテーマに関する知識を十分にもっている」点では高得点を示した。自由記述では、「興味がもてた、おもしろかった、楽しかった」がもっとも多く、次いで「説明がわかりやすかった」「ビデオ等視聴覚機器の使用が効果的」の順に多かった。改善点としては「板書がわかりにくい、字が小さい」がもっとも多く、次いで「内容が難しい」「ビデオ、VTR、視聴覚機器を使用しすぎ、古い」の順に多かった。「ビデオ等視聴覚機器の使用」が評価する

点にも改善すべき点にも指摘されているのが特徴である。平成13年度においても、大きくは平成12年度と同様の傾向を示している。ただ、詳細にみれば、学生自身の評価では、授業の内容の理解、興味の深化に関しては前年度より高得点を示している。自由記述では、評価すべき項目は前年度と同じであった。改善すべき点については、「内容が難しい」がもっとも多く、次いで「声が小さい、早口」「わかりやすい(詳しい)説明をしてほしい」の順に多かった。前年度いちばん多かった「板書がわかりにくい、字が小さい」は4番目であった。これは、教員側にアンケート結果がフィードバックされていることの反映だろう。

上記の学生による授業評価結果からみて、教養教育の実績や効果は優れている。

#### 要素1の実績や効果の程度

以上履修状況や学生による授業評価結果から総合的に判断して、目的及び目標で意図した教養教育の実績や効果はおおむね挙がっている。

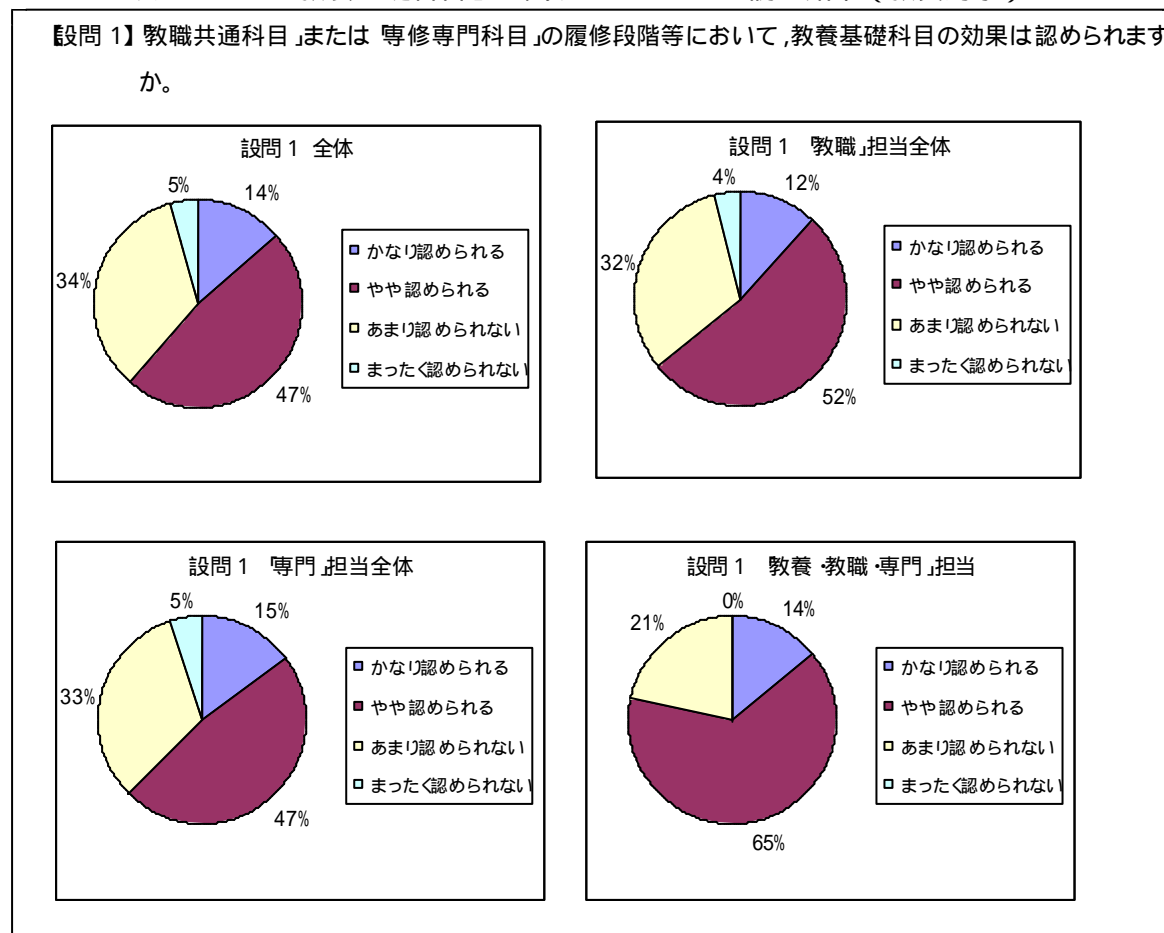
### (要素2) 専門教育履修段階や卒業後の状況等から判断した教育の実績や効果の状況

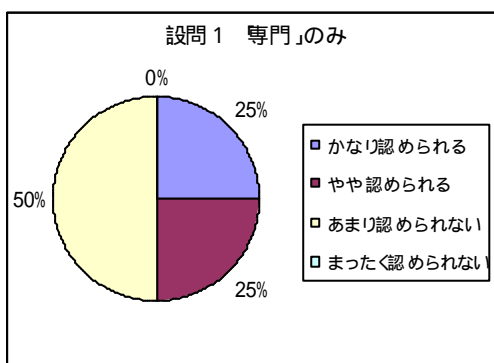
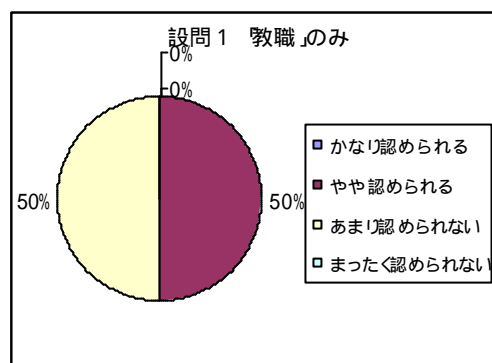
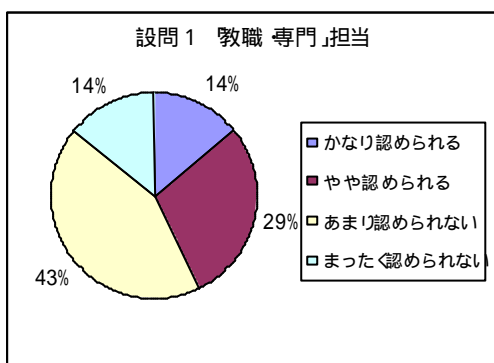
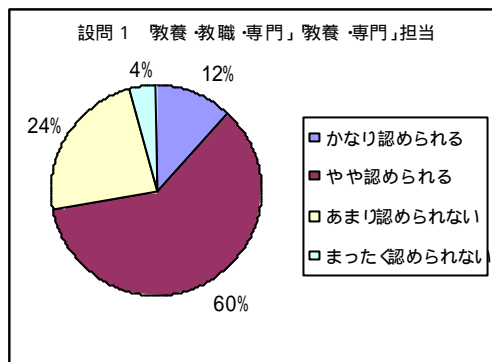
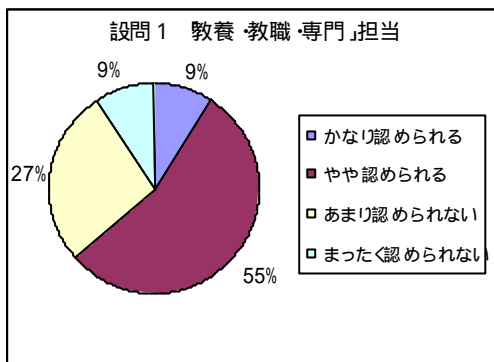
#### 観点ごとの評価結果

#### 観点C：担当教員の判断

平成14年度に担当教員を対象に「教養教育」に関するアンケートを実施した。その結果は、表4-4のとおりである。設問は大きく7つからなり、回答理由もそれぞれ記述してもらった(回答者44人)。

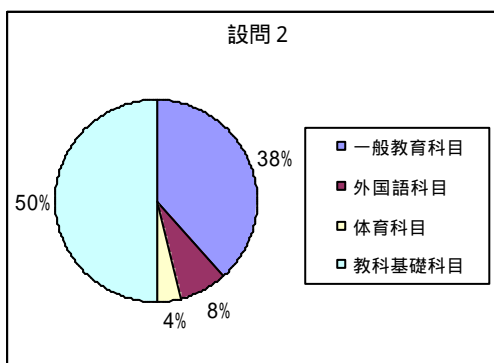
表4-4 「教養基礎科目」に関するアンケート調査結果(教員対象)





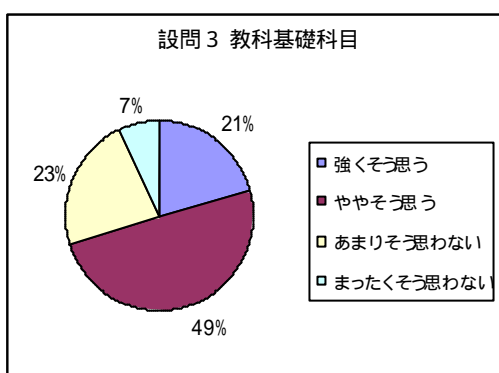
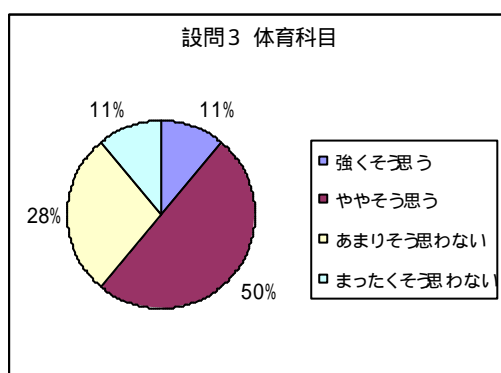
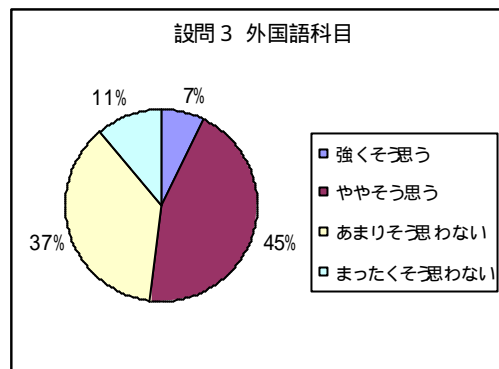
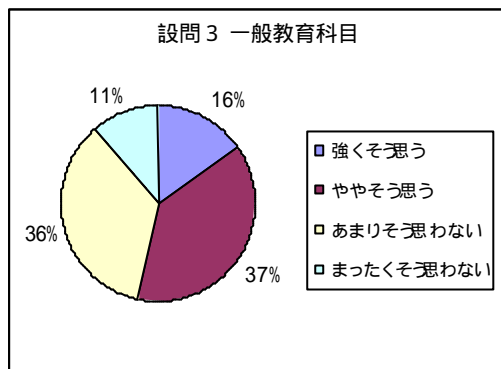
教職共通科目」または「専修専門科目」担当教員

設問2】効果が認められた原因として最も関係が深いと思われるものは、教養基礎科目のうち次のどれですか。



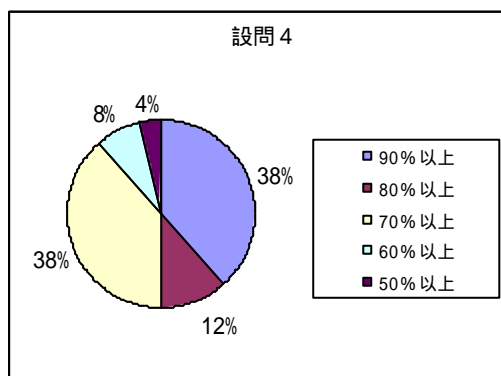


【設問3】本学の教養基礎科目は、教員養成を目的としたカリキュラムを組んでいる中で、学生にとって有機的に機能していると思いますか。

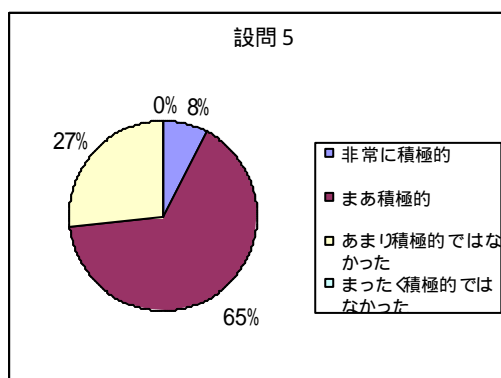


以下「一般教育科目」担当教員

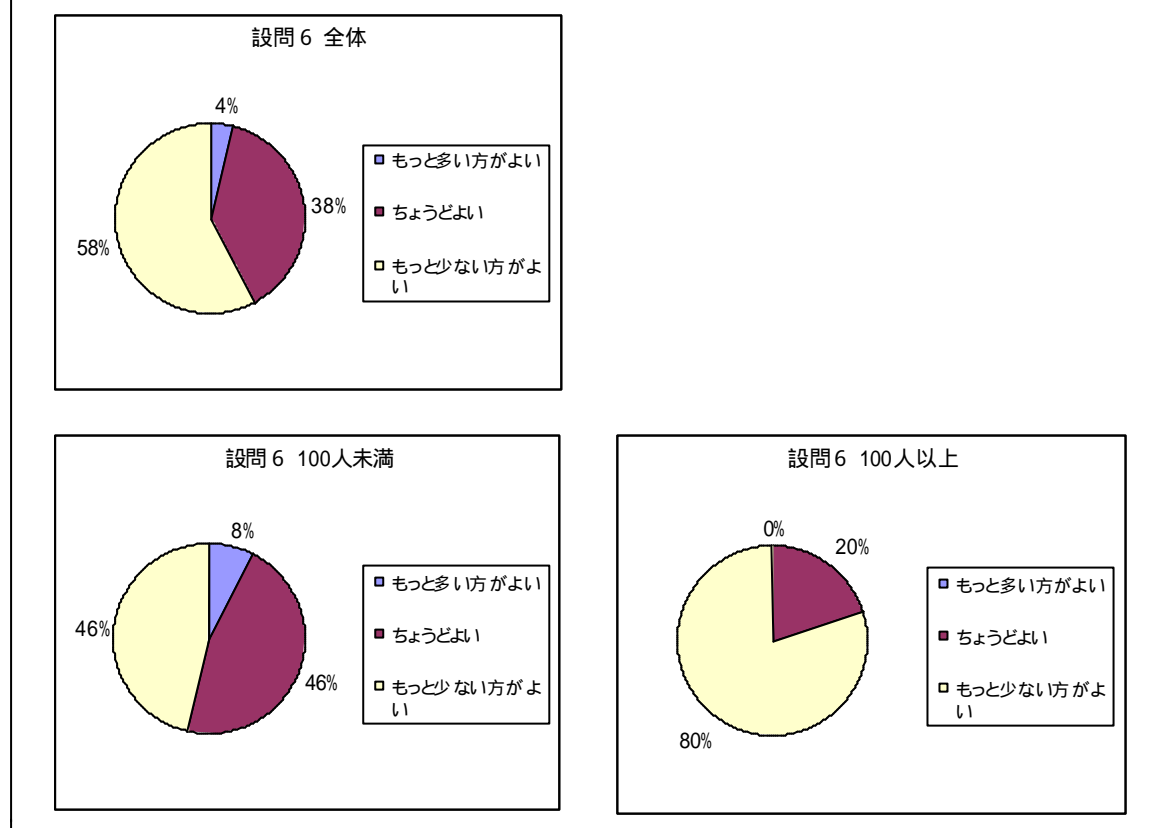
【設問4】学生の出席状況について、平均的な出席状況をお答えください。



【設問5】学生の授業への参加は、積極的でしたか。



【設問 6】クラスの人数はおよそ何人でしたか。その人数は適当でしたか。



設問 1 では、教職共通科目や専修専門科目の履修段階時に、教養基礎科目の効果は認められるかどうかを尋ねた。「かなり認められる」「やや認められる」と積極的に評価した教員は、全体で61%、教職共通科目を担当する教員で64%、専門科目を担当する教員で62%であった。担当別でいえば、教養基礎科目と教職共通科目、または教養基礎科目と専門科目、あるいは教養基礎科目と教職共通科目と専門科目を担当する教員の積極的評価が高い。つまり、教養基礎科目の効果を自らが後の教職共通科目や専門科目で確認しうる教員ほど高い評価を与えているということになる。設問 2 では、教養基礎科目のみを担当する教員以外に、効果が認められた原因として関係が深いと思われる教養基礎科目を尋ねた。効果があると思われるのは、教科基礎科目と一般教育科目とする回答が多い。設問 3 では、本学の教養基礎科目は学生に有機的に機能しているかを尋ねた。「強くそう思う」「ややそう思う」と積極的な評価をした教員は、教科基礎科目で70%、保健体育科目で61%、一般教育科目で53%、外国語科目で52%であった。ここでも設問 2 とほぼ同じ傾向がよみとれた。設問 4, 5, 6 は、教養基礎科目のうち一般教育科目担当教員に学生の出席状況、授業参加態度、クラスの人数について、それぞれ尋ねたものである。設問 7 は、教養基礎科目全般についての自由記述である。それらの回答によれば、教員全体としては、教養教育の必要性を認識し、個人レベルでの授業の工夫や学生参加型の授業など創意と努力の跡がうかがえるが、一部、本学の教育課程全体における教養教育の位置付けについて認識が不十分なところも見受けられた。

以上のように、本学の教養教育の特色である専門教育との有機的連携、換言すれば専門教育の準備教育にとどまらず、教養教育それ自体も教員養成に向けての積極的位置付けをしている点が、科目担当教員側からも評価されている。また、4年間という時間の枠の中で教員として

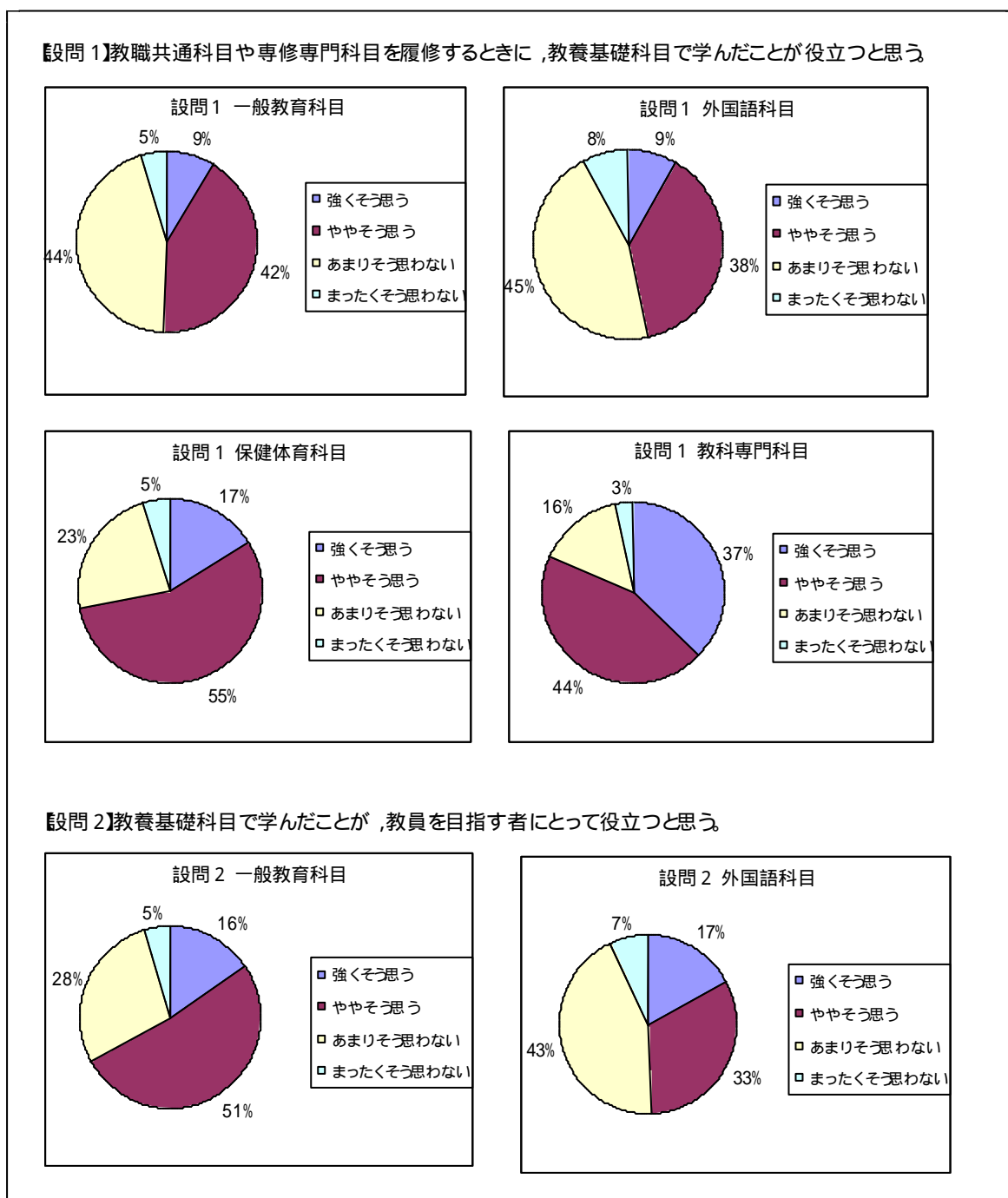
有しておくべき基本的な教養と専門的な知識・技能を確実に修得させる教員養成を目指す本学のカリキュラムが機能していると、教職共通・専門教育担当の教員から評価されていることもわかった。

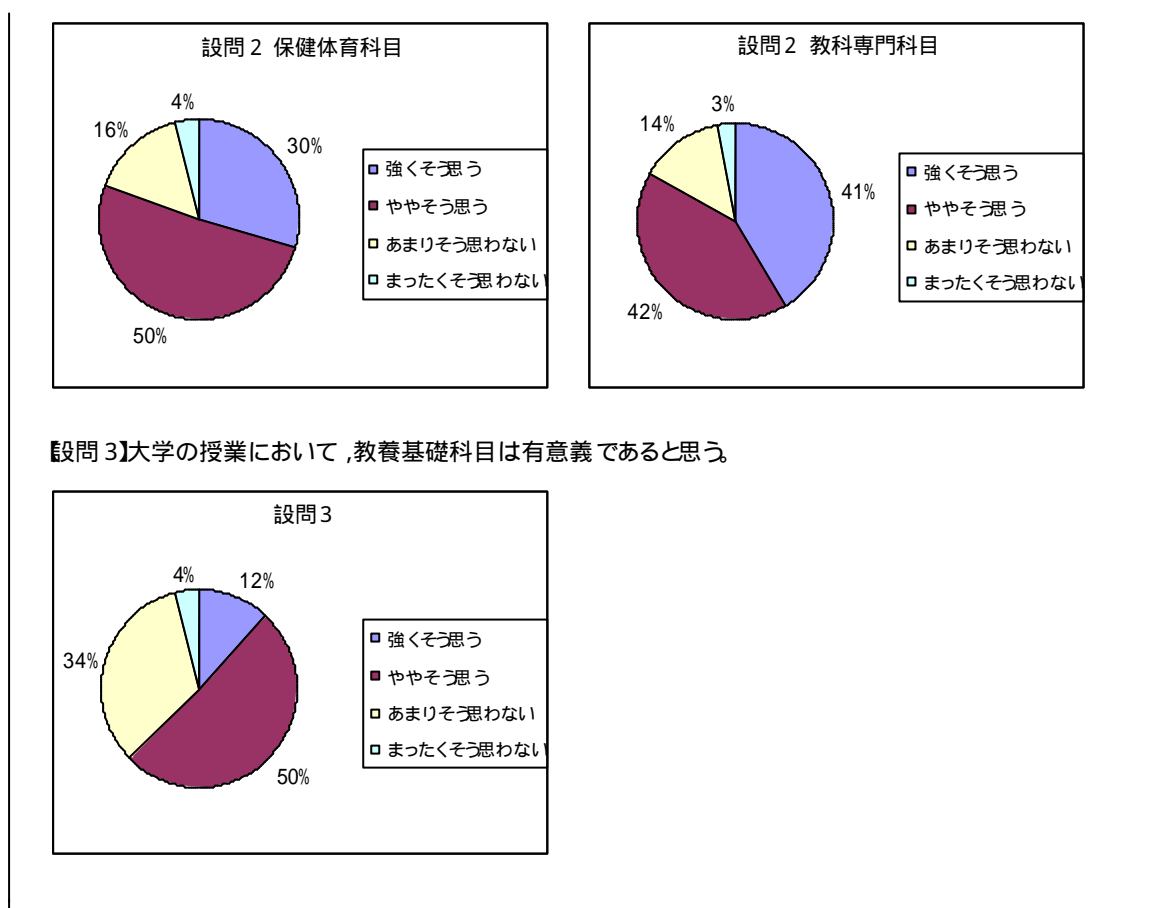
以上、担当教員の判断からみて、教養教育の実績や効果は普通である。

観点D：専門教育履修段階の学生の判断

平成14年度に4年次生を対象に「教養教育」に関するアンケートを実施した。その結果は、表4-5の通りである。設問は大きく4つからなり、回答理由もそれぞれ記述してもらった(回答者103人)。

表4-5 「教養基礎科目」に関するアンケート調査結果(学生対象)





設問1では、教職共通科目や専修専門科目を履修する時に、教養基礎科目で学んだことが役に立つかどうかを尋ねた。「大いに役立った」「やや役立った」と積極的に評価した学生は、教科基礎科目で81%、保健体育科目で72%であった。積極的に評価した理由としては、「多岐にわたる教養を身につけることは必要」「広く教養を身につけることは、将来教師を目指す者にとって大切だから」「専門の授業に役立った」「教員採用試験や就職試験の勉強に役立った」等が指摘されている。設問2では、教員を目指す者にとって教養基礎科目が役立つかどうかを尋ねた。設問1と同様に、「大いに役立った」「やや役立った」と積極的に評価した学生は、教科基礎科目で83%、保健体育科目で80%、一般教育科目で67%、外国語科目では50%となった。積極的に評価した理由としては、「教師としての幅広い知識獲得に役立つ」「教師になってから重要な事がありそうだった」「自分から進んでは学ばないだろう内容も学べる」「採用試験に大いに役立つから」等の指摘があった。設問3では、大学の授業において教養基礎科目は有意義かどうかを尋ねた。ここでは、教養基礎科目を細別せず、全体としての回答を得た。結果は、「大いに役立った」「やや役立った」と積極的に評価した学生は、62%であった。積極的に評価した理由としては、「高校までで足りなかった事の補足になった」「広く学ぶ事は必要」「世の中に出た時の基礎知識だから」「教養は大切だから」等の指摘であった。設問4は、教養基礎科目全般に関する自由記述である。教養教育を評価する点は、設問3までの積極的な評価理由とほぼ同様である。

4年次生の学生というほぼ卒業要件をみたす単位を履修した学生の意見は、各項目の評価理由に如実に表現されている。これまでに述べた教科基礎科目に対する高い評価や専門的知識の断片ではなく、学問分野における基本的な方法や概念等の涵養を図るという一般教育科目の目

的を理解した学生の意見もある。なによりも学生の評価として、「将来の教員として」という意識啓発や涵養の結果が滲み出ている点が特徴である。本学が初等教育教員の養成のために意図してきた教養教育（大学全体のカリキュラムの中の位置づけはこれまでに繰り返し述べてきた）の効果が表れているといえよう。

以上述べた、専門教育履修段階の学生の判断からみて、教養教育の実績や効果は優れている。

#### 要素2の実績や効果の程度

以上、本学教員、及び専門教育履修段階の学生の評価から総合的に判断して、目的及び目標で意図した教養教育の実績や効果はおおむね挙がっている。

### **(2) 教育の効果の水準**

以上の評価結果を総合的に判断して、目的及び目標で意図した実績や効果がおおむね挙がっているが、改善の余地もある。

### **(3) 特に優れた点及び改善点等**

特に優れた点は、次の3点を挙げることができる。

1. 観点A「学生の履修状況」で述べたとおり、本学での教養教育が、教員養成教育の主要な柱の一つとして位置づけられている点、及びくさび型のカリキュラムが有機的に機能している点。これらは本学が新構想大学として出発した時からの特色である。この独自の教養教育の在り方が、教育の効果を発揮している。
2. 本学が初等教育教員の養成のために意図してきた教養教育の取組が、専門教育履修段階の学生に機能し効果が表れている。
3. 教科基礎科目を教養基礎科目に組み込んだ点が本学の特徴であり、目的でもある。この点に関しては、全体的にうまく機能し、教員・学生双方の評価がきわめて高い。

## 特記事項

本学では、「学問のすそ野を広げ、豊かな人間性と、様々な角度から物事を見ることができる能力や、自主的・総合的に考え、的確に判断する能力を養い、自分の知識や人生を社会との関係で位置づけることのできる人材を育てる」という教養教育の理念・目標の実現は、教員としての資質・能力を育成するために不可欠の要素であるととらえ、教養教育の充実に努めてきた。この観点から本学において今後いっそう力を入れるべき課題としては、教職という職業観の育成や人間関係能力の育成、ボランティア意識の育成など、自分の知識や人生を社会や職業との関係で位置づけることのできる力を向上させるための授業科目の設定や授業内容の充実があげられる。

教員養成カリキュラムでは、教員免許状を取得するために必要とされる必修科目や選択必修科目が多くおかれている。また、教育現場を実地に学修する教育実習があり、本学では従来の教育実習に新しい工夫・改善を加えた「実地教育」を開設している。できるだけ早い時期から教育に対する目を開かせ、段階を追って教員としての資質を養うため、1年次から4年次にわたり18単位（うち必修14単位）が開設されている。これは本学の優れた特色であるといえるが、その反面、時間割が過密になり、カリキュラム全体の中で学生が自由に選択できる授業科目をどう配置していくかが検討課題となっている。特に、平成15年度からは履修科目の登録の上限設定を導入することになっており、授業科目の年次配当の見直しや「実地教育」と「教職共通科目」の連携など、教員養成カリキュラムの再検討を行っているところである。

本学ではこれまで、学生による授業評価や授業改善のための諸施策を実施してファカルティ・ディベロップメントに取り組んできた。今後もこのような取組を推進することによって授業改善及び教養教育の充実に図ることが教員養成教育の更なる改善・充実につながるものだと考えている。